特許料減免措置

「新連携計画」の認定を受けた中小企業(新連携計画終了後2年以内の中小企業も対象)のうち、技術開発を行う研究開発事業に係る特許申請を行う際の審査請求料・特許料(第1年～第3年)を半額に軽減する。

問い合わせ先

経済産業省産業技術環境局産業技術政策課 03 - 3501 - 1773

特許庁総務部総務課 03 - 3581 - 1101(内線2105)

高度化融資

「新連携計画」の認定を受けた任意グループが行う新商品の生産、研究開発等に必要な施設の整備に要する資金を、中小企業基盤整備機構は高度化融資により支援する。

【制度概要】

(1) 貸付対象者

次の要件のいずれにも該当する任意グループ

ア. 構成員が4人以上

イ. 構成員の2/3以上が、認定中小企業者

(2) 貸付対象資金: 土地、建物、構築物、設備

(3) 貸付金利: 無利子

(4) 貸付期間: 20年以内(うち据置3年以内)

(5) 貸付割合: 90%